

議会だより

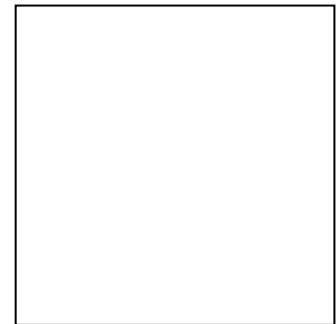
平成21年第1回定例市議会

平成21年4月1日 第2号

代表質問特集②

宗形雅俊議員（南区）が質問

平成21年2月12日に開会された第1回定例市議会は17日から3日間にわたって代表質問を行い、自民党議員会の宗形雅俊議員（南区）が、代表質問最終日の19日に壇上に立ち、①市長の政治姿勢、②道央圏経済振興・交通インフラ、③環境問題、④障がい者の施策、⑤市民にやさしい行政、⑥南区の課題の6項目について、市側の考えを質した。主な質疑の概要は、次のとおり。



市長の政治姿勢について

地方分権・道州制の中での大都市のあり方、自ら提案し発信する姿勢を

【大都市のあり方を検討する部署の設置について】市は、大都市等のあり方を自ら積極的に内外に提言・発信していくべき。市長は、消極的な姿勢に終始しているとの印象が強いが、自ら提案していく考えがあるのか。専門部署や検討機関を設置する考えがあるのか伺いたい。

環境変化を見据えた中期的計画の策定を

【まちづくりの中期的計画の策定について】新幹線の札幌延伸に備えたまちづくりや札幌を中核とする道央圏経済の再構築に向けたインフラ整備を促進すべき。著しい環境変化に対応した中期的計画を策定し、札幌の方向性や姿を示すことが市長の責務と考えるが、どうか。

押し付けの市民自治？ 原点に回帰し、検証が必要

【市民自治について】市長は「市民が主役のまちづくり」を掲げて施行した自治基本条例の成果を求めるあまり、結果として、市民に過度な責任と負担、更には行政の考えを押し付ける市政になっていないか、今一度、原点に戻って検証していくことが必要ではないか。

ごみ戸別収集の可能性、早期の検証着手を

【家庭ごみの戸別収集について】わが会派は、家庭ごみ有料化（本年7月実施）にあたり、集

団資源回収奨励金の引上げや戸別収集の可能性の具体的検討などを条件に賛成。特に戸別収集は、ごみ減量やステーション問題を解決するメリットがあり、市民サービス向上とまちづくりに繋がる。戸別収集の可能性の検証に早期に着手すべき。また着手の時期はいつか。

■ 主な市長答弁 ■

◇**地方分権・道州制及び大都市について** まずは地方分権改革をしっかりと進めることを強く訴え、地方分権・道州制や大都市のあり方について、市の役割や制度設計の検討を進めていく。その取組みには、市内部組織である地方分権推進調整会議の体制を強化していきたい。

◇**中期的計画について** 国と地方の税財政制度も不確定な中では、10年計画の策定よりも、優先すべき事について、個別の戦略や構想によって柔軟に対応していくべきと考えている。

◇**市民自治について** 市民自治が息づくまちづくりに向け、着実に成果を挙げている。

◇**家庭ごみの戸別収集について** まず有料化など大幅な変更となる新制度の定着を最優先とし、戸別収集は、その後のごみ排出量やステーション状況など見極めたうえで検討したい。

道央圏経済振興・交通インフラについて

石狩湾新港・新千歳空港・札幌を結ぶ交通インフラの構築を

[石狩市との連携について] 新年度予算に「札幌・石狩広域連携企業誘致推進事業」を盛り込んでいる。石狩市とは今まで以上に連携を密にし、石狩湾新港を活かした経済発展の道筋を描く必要がある。同市との広域連携による企業誘致にどのような戦略を考えているのか。

[新幹線札幌延伸と交通マスタープランにおける経済・産業・観光の活性化について] 新幹線札幌延伸は、市の経済発展にとって千載一遇の機会。札幌延伸を見据えた市のまちづくりを先行的に推進していかなければならない。市は将来の札幌延伸を産業振興や経済活動に、どのように結びつけていく考えか。また、市の経済・産業活性化と持続的都市発展のために、新千歳空港、札幌駅、市都心部の三つの核を連携させることが重要。陸路、空路も、都心にアクセスできる高速道路等インフラの整備を進めていくべき。市交通マスタープランの中で、経済・産業・観光の活性化をどのように位置付けているのか。

[市内の交通円滑化について] 広域的交通ネットワークの構築が急がれるが、市内の局所的な交通課題にも目を向けるべき。特に交差点での渋滞が経済活動に影響を及ぼすことを踏まえ、効率的な道路整備を進めることが求められるが、どのように取り組んでいくつもりか。

■ 主な市長答弁 ■

◇**石狩市との連携について** 石狩市との企業誘致戦略は、両市の協議により、基本的考え方を明らかにした上で、誘致対象企業に対し、トップセールスなど新たな取り組みを進めたい。

◇**新幹線札幌延伸と交通マスタープランにおける経済・産業・観光の活性化について** 新幹線札幌延伸の効果を最大限に引き出すためには、観光促進や広域間の産業連携など早い段階からの検討が必要である。また、経済・産業・観光活動を下支えする交通マスタープランの立案に向けては、引き続き議論を深めていく。

◇**市内の交通円滑化について** 平成19年度から「新たな交通円滑化対策プログラム」として対策案を取りまとめており、それを基に、来年度以降、対策に取り組んでいきたい。

環境問題について

太陽光発電、市有施設への導入を拡大し、民間誘導へ

【新エネルギーの導入について】 1千kWの太陽光発電を導入する「メガワット共同利用モデル事業」が「札幌・サンサンプロジェクト事業」として具体化された。「サンサンプロジェクト事業」と「札幌エネルギーエコプロジェクト事業」を合わせて1千kWのうち公共設置が百kWではあまりに小さい。太陽光発電の促進は景気対策と雇用の転換・創出にもなる。市有施設への導入を更に拡大していくべき。また、太陽光発電設置モデル事業の設置学校数年間1校程度を更に拡大すべきと考える。

【緑化事業について】 市民1人当たり公園面積は、「緑の基本計画」目標値の40㎡（平成32年）に対して、19年度末で27.3㎡にとどまり、目標達成が危ぶまれる。緑化面積を増やす手段は、新たな用地費負担のない学校の芝生化が有効。現在、芝生化済みの学校は39校の約2万9千㎡に過ぎない。市長は、今後の校庭芝生化への取り組みをどう考えているか。

■ 加藤副市長の答弁 ■

◇**新エネルギーの導入について** 公共施設への太陽光発電導入は順次拡大していきたい。太陽光発電の学校設置拡大は、今後、新・改築時あるいは設備更新時に拡大に努めていきたい。

◇**緑化事業について** 校庭芝生化の今後の取り組みは、「公共施設緑化事業」の一環として取り組み、新年度、「スポーツ振興くじ助成(TOTO)」を新たに活用することで積極的に進めたい。

障がい者の施策について

グループホーム等への家賃助成制度を創設すべき

【地域移行に向けた情報環境の整備について】 障がい者の地域移行に当たって、入居可能なグループホームやケアホームの情報を、本人や施設関係者は容易に把握することができず、時間と労力を要している。こうした問題を解決する環境をどのように整えていく考えか。

【グループホーム等への家賃の一部助成について】 グループホームなどに居住できても、施設入所中は、必要なかった家賃の支払いが大きな負担になり、赤字生活を強いられる方々がいる。家賃の一部助成制度の創設を考えるべきと思うが、どうか。

【グループホーム等の職員の質の向上及び現行の報酬水準に対する認識について】 障がい者のグループホーム等での生活を少しでも安心・快適なものにするために、施設職員の質の向上が重要である。また、職員の報酬を適切な水準に引き上げるべきと考えるが、どうか。

■ 中田副市長の答弁 ■

◇**情報環境の整備について** 来年度、きめ細かな情報を伝えるホームページを開設する。

◇**家賃の一部助成について** 地域移行に伴う負担増に対する軽減策が必要と認識している。本市としては軽減策の実施を国に求めている。

◇**グループホーム等の職員の質の向上について** 独自の研修を実施、報酬は、国が4月から引き上げるとしており、サービス提供体制が徐々に整っていくものと期待している。

市民にやさしい行政について

カタカナ言葉、安易に多用。市民への情報提供に心遣いが必要

[ワンストップサービスと総合案内機能について] 行政手続きが一カ所または一回で済む「ワンストップサービス」と総合案内機能の拡充は、未だ遅々として進んでいない。市役所改革プランの取組期間が終わっても、引続き具現化するよう取り組んでいくべきと考える。

[カタカナ言葉使用への配慮と分かりやすい市政情報の提供について] 市政情報に、外国語のカタカナ表記が多用されているが、正確に理解できる市民がどれだけいるのか。カタカナ言葉の使用には、分かりやすい言葉に置き換えるなど、行政側の心遣いが必要と考える。

■ 小澤副市長の答弁 ■

◇**ワンストップサービスと総合案内機能について** 市民に分かりやすい窓口となるよう職員の工夫を生かし、今後とも市民サービス向上に努めていきたい。

◇**カタカナ言葉について** 日本語に置換え、注釈を付けるなどの工夫をしているが、更に分かりやすい表記に努めたい。

南区の課題について

国道 230 号の早期拡幅延長と豊平川通の延伸を

[国道 230 号の定山溪地区までの拡幅計画について] 国道 230 号の 4 車線拡幅は国際スキー場入り口までの区間が事業化され、現在、工事は小金湯まで進んでいるが、定山溪地区までの事業化は不透明。早期具体化に向け、市はこの計画にどのように関わっていくのか。

[豊平川通の延伸について] 渋滞緩和や防災上の点から、白川、砥山豊平川線、小金湯へのルート整備は進められているが、石山・藤野地区から都心へは、国道 230 号に頼らざるを得ず、冬期間は渋滞で交通機能に支障をきたしている。市は、どう考え、どう進めてきたか。

定山溪出張所の耐震化に向け、早期建替えを

[定山溪出張所について] 同所は老朽化が著しく耐震性能も劣り、「耐震化緊急 5 ヶ年計画」で建替えが前提であるものの、国道拡幅の動向もあり、未だ具体化に至っていない。多くの観光客が訪れる定山溪。公共施設も景観に配慮する必要があるが、早急な対応が望まれるが。

■ 加藤副市長の答弁 ■

◇**国道 230 号の定山溪地区までの拡幅計画について** 定山溪地区までの拡幅は、開発局に対し引き続き事業化の要望を行っていきたい。

◇**豊平川通の延伸について** 豊平川通の南伸は、市など関係機関で構成する「豊平川、川づくりまちづくり連絡協議会」が発足、どのような新設通路を配置することが可能か、そのルートや構造形式について具体的な検討を進めている。

◇**定山溪出張所について** 同出張所は、早期に耐震化対策を進める必要がある施設と位置づけられている。耐震化には建替えも選択肢に入れた検討が必要と考えており、今後、国道拡幅事業などの動向を見据えながら地元関係者との協議を進めていきたい。